



一般質問  
 (3月4日・5日)

# 町政を問う

「一般質問」とは、町の行財政全般に  
 ついての議員の質問です。

13人が登壇

◆ 米村 佳代子 議員・・・・・・・・P11

- ・スクールソーシャルワーカー(SSW/ 社会福祉の専門家)の学校配置について
- ・東浦町でSDGs「持続可能な開発目標」の積極的な推進を

◆ 間瀬 宗則 議員・・・・・・・・P12

- ・緒川新田まちづくりの進め方について
- ・家庭系ごみの減量状況と今後の進め方について

◆ 田崎 守人 議員・・・・・・・・P13

- ・ごみ処理有料化後の今後は
- ・高齢運転者の事故防止対策の推進を

◆ 三浦 雄二 議員・・・・・・・・P14

- ・東浦町の各事業展開について
- ・児童・生徒の通学路について

◆ 向山 恭憲 議員・・・・・・・・P15

- ・ノラ猫減少対策(地域猫活動)の活性化を
- ・児童虐待防止策の強化による虐待児の救済を

◆ 秋葉 富士子 議員・・・・・・・・P16

- ・要配慮者の避難体制について
- ・今後の景観まちづくりについて

◆ 前田 明弘 議員・・・・・・・・P17

- ・今後の区民体育祭開催について
- ・幼児期の体力向上について
- ・於大公園と明德寺川周辺の照明について

◆ 長屋 知里 議員・・・・・・・・P18

- ・「東浦駅周辺整備計画」とまちづくりについて

◆ 鏡味 昭史 議員・・・・・・・・P19

- ・次世代育成の子ども支援について
- ・農業用施設の維持管理について

◆ 山下 享司 議員・・・・・・・・P20

- ・子どもを育む保育園・保育士について
- ・景観計画について

◆ 杉下 久仁子 議員・・・・・・・・P21

- ・教員の多忙化解消と負担軽減は進んでいるか
- ・町職員の働き方改革とサービス残業の実態は
- ・公共下水へ接続し合併浄化槽解体に伴う住民負担は

◆ 大川 晃 議員・・・・・・・・P22

- ・国土強靱化計画について
- ・多文化共生について

◆ 山田 眞悟 議員・・・・・・・・P23

- ・国民健康保険税の増税ストップを求めます
- ・企業版ふるさと納税の導入を求めます
- ・町長交際費の廃止・食糧費のクリーン化を求めます
- ・新型コロナウイルス対策を問います

# 一般質問



米村佳代子議員

## 問 SDGsの積極的な推進を 答 持続可能なまちづくりに取り組む

問 SDGsとは「地球上の限られた資源等を枯渇させたりせずに、未来の子どもたちにつなげるように開発しよう」という国際目標である。

SDGsの理念に沿って取り組んでいる事業を伺う。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



▲持続可能な開発目標 (SDGs)

答 これまでに取り組んでいる、健康、福祉、教育、環境、まちづくり等、総合計画等の施策はSDGsの17のゴールにつながっている。

問 町職員自らが実施している事業がSDGsと気付く取り組みとして、名刺にSDGsアイコンのプリント等を提案するが、考えを伺う。

答 他市町の先進的な取り組みを調査し、ロゴマークやアイコンを用いた可視化や企画展示等の取り組みを検討したい。

問 企業や住民等、一体となった協働の取り組みについて伺う。

答 第6次東浦町総合計画の各施策とSDGsの各ゴール、ターゲットのつながりを意識し、持続的に発展することが可能なまちづくりを

住民・団体、事業者とともに取り組む。

### SSWの学校配置

問 スクールソーシャルワーカー(SSW)とは、子どもの家庭環境の悩みや対処が難しい課題の解決に向け、教職員の支援を行う福祉の専門家である(社会福祉士等)。

本町の平成29年度、30年度の不登校やいじめ、虐待の件数を伺う。

答 不登校者数は、平成29年度は59人、30年度は79人。いじめ認知件数は、29年度は76件、30年度は128件。虐待件数は、29年度は6件、30年度は14件。



©KOMETO

▲いじめ・不登校問題へSSW

問 コミュニティソーシャルワーカーの「ひきこもり・不登校」の相談は、平成29年度は477件、30年度は647件と増加しているため、SSWの業務と考える。

福祉の視点から問題解決を目指すSSWの役割は重要と考え、SSWの配置の考えを伺う。

答 「子どもと親の相談員を配置し、SSWと同じような役割を担うことができていない」と考えている。



間瀬宗則議員

## 問 緒川新田まちづくりの進め方は

### 答 名古屋半田線は道路事業で整備

問 名古屋半田線は、本年1月に県による測量に入る説明会が開催された。都市計画道路決定から半世紀以上経過するが、説明会開催までの経過は。

答 東海市から半田市をつなぐ全線約22kmの主要幹線道路で、町内

は昭和39年に都市計画決定。地権者からは道路事業での整備の要望が多く、土地区画整理事業の合意が得られず、県と調整し道路事業での整備が決まり、説明会を開催した。

問 名古屋半田線の事業概要と今後の予定は。

答 町内の緒川植山交差点から阿久比町内の福住交差点までの延長約2.4km、幅員22mの道路整備で、令和2年度にかけ、測量と道路設計を行う。

問 測量・設計後の説明会はいつ開催するか。

答 令和2年度中を目標に、県が開催予定。

問 阿久比町区間の測量・設計の予定は。

答 緒川植山交差点から福住交差点までの区間を一体で整備予定。なお、阿久比町内は既に測量および設計が完了。

問 土地区画整理事業

は今後どのように進むのか。

答 県が名古屋半田線の整備を進めるが、道路だけの整備では地区の抱える課題解決にはつながらない。土地活用に対する機運が高まれば進める。

### ごみの減量状況と今後の進め方

問 ごみ処理有料化後の排出量の変化と評価は。

答 1人1日あたり排出量は前年度比14.3%減少。一定の効果はあるが、さらなる取り組みが必要。

問 ごみ処理手数料収

入による財政負担の軽減は。

答 令和元年度見込みでおよそ9千万円の軽減。

問 ごみステーションの整備や管理の考え方は。

答 新規は地元と協議し町が設置。フェンス



▲名古屋半田線説明会配布資料 (愛知県知多建設事務所)

等の破損は町で修繕。清掃やネットの張替えはコミュニティや利用者が実施。

問 町全体でごみの減量事例を共有する考え方は。

答 減量事例の募集や周知、表彰等も検討する。



▲名古屋半田線 緒川植山交差点から南方向を望む

# 一般質問



田崎守人議員

## 問 ごみ処理有料化後の今後は

### 答 住民の利便性向上に努めたい

問 1人1日あたりの家庭系ごみ排出量と評価は。

答 令和元年度4月から1月までで473.3gで、前年度比14.3%の減少。目標値は令和3年3月末で429gであるが、現時点では

達成できていないため、減量化に向けたさらなる取り組みが必要。

問 ごみ組成調査の結果は。

答 ごみ処理有料化前と比べて、資源ごみの割合が減少しているこ

とから、ごみの分別・資源化が進んでいると考える。

問 プラスチック製容器包装の回収回数についての検討結果は。

答 回収回数を現行の月2回から月4回に変更した場合、住民の利便性は向上するが、収集運搬委託料が大幅な増額となること等から、現時点では回収回数を増やすことは見送ることとした。

え、新たに10ℓの指定ごみ袋を設けるものがある。

問 地区拠点の回収回数や設置場所についての現状認識と見解は。

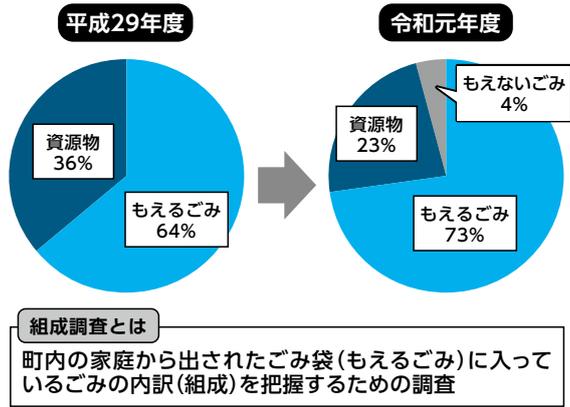
答 地区によって多い少ないといった偏りがあるため、適宜見直しを図りたい。なお、令和2年度から地区拠点の場所を7カ所追加し、地域差をできるだけなくしていきたい。

増設以外に具体的な計画はないが、今後とも住民ニーズを的確に捉え、コスト面も踏まえながら住民サービスの利便性の向上を図れるように努めたい。

## 高齢運転者の事故防止対策を

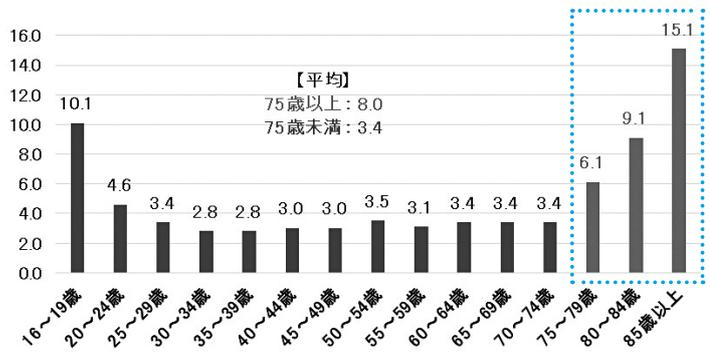
問 安全運転支援装置設置費補助を検討する考えは。

答 高齢運転者の交通事故の抑止を図るため、国、県および各市町村の動向等を注視しながら、補助制度の導入を検討していきたい。



▲ごみ組成調査の結果

▲年齢層別免許人口10万人あたり死亡事故件数  
(平成29年中における高齢運転者による死亡事故に係る分析について(警察庁)より)





三浦雄二議員

## 問 本町の各事業展開は

答 提言制度で住民の声を聞く

問 パブリック・コメントを募集する基準は。

答 「東浦町パブリック・コメント手続きに関する要綱」で定められた、実施機関が必要と認めたもの。

問 今年から「町長への手紙」がスタートしたが、目的は。

答 提言制度の一つの手法で、開かれた町政を実現するとともに、住民の皆さんから町の施策や地域課題に対する意見を寄せてもらい、よりよい町政運営に活用することを目的としている。

問 他市町でも、パブリック・コメントや提

言箱に類する施策はあるか。

答 知多管内5市4町および刈谷市に確認したところ、パブリック・コメントは、全ての市町で行っており、提言箱およびこれに類する施策については5市が行っている。

## 児童・生徒の通学路

問 毎朝、通学時に地域の方々が交通事故防止の活動をしているが、全体で何人ほどの方達が協力しているか。

答 交通指導員やスクルガード等の定期的に

立哨している方で、学校で把握している人数は全体で約80人。この他にも保護者や地域の方等を含めると非常に多くの方々に協力してもらっている。

問 各地域の通学路の安全点検は、どのように行っているか。

答 教員や保護者等により通学路の点検を行い、危険箇所を知らせるマップを作成し、関係機関へ改善の要望をしている。また、「東浦町通学路交通安全対策担当者連絡会」では、各学校の通学路の危険箇所を把握し、改善策をとる等の対応をしている。



▲緒川字東米田地内通学路整備

問 交通事故防止も含め、学校選択制の一环として、相生の丘から東浦葵ノ荘団地へ橋を架け、安全な通学路を整えているが、その状況は。

答 橋の建設工事は、本年1月から着手しており、2月末までの工事進捗率は約90%。予定通り3月19日での工



▲町長への手紙

# 一般質問



向山 恭憲 議員

## 問 ノラ猫対策の強化を

答 不妊手術費補助事業で支援継続

問 ノラ猫繁殖地の分布や増減動向およびノラ猫を原因とする住民被害状況や住民間トラブルの発生状況は。

答 本町では、ノラ猫の生息数等の調査はしていないため、地域猫活動を行う団体から情報を入力している。被害状況は、ノラ猫による糞尿、鳴き声、ごみ

ステーションあさり等があり、住民間トラブルは、平成30年度で環境課へ14件、地域猫活動団体へ50件程度寄せられている。

問 地域猫活動の主な活動内容は。また、地域猫活動に携わるボランティア団体はいくつあるか。

答 地域猫活動は、ノラ猫増加防止のため、地域住民の理解・協力のもと、ボランティアの助けを得ながら、ノラ猫に不妊去勢手術を行い、元の生息場所でのトイレのしつけや餌やりを行うこと等が主な活動内容。町内ボランティアは2団体。

問 地域住民にもボランティア団体にも、地域猫活動の趣旨や内容、実施事項等への理解、周知活動が不可欠と考えるが、その方法は。

答 地域猫活動の趣旨や内容等については、町広報紙やホームページ等での周知や、地域説明会等で住民の理解が深まるよう取り組ん

でいく。

問 ボランティア団体への行政からの補助金制度等の支援策の計画は。

答 令和2年度から地域猫不妊等手術費補助事業として支援を継続する。地域猫活動を行う団体を補助対象団体とし、団体認定は愛知県で定められた地域猫活動マニュアルに沿った活動を行っていることと

児童虐待防止強化による虐待児の救済を

問 本町でも虐待件数は



▲子どもへの虐待をなくそう！  
(認定 NPO 法人 児童虐待防止全国ネットワーク オレンジリボン運動事務局)

は年々増加しており、未就学児が約半数を占めている。虐待の要因は、地域での関わりの希薄化、子育ての不安等であるが、本町での対応策は。

答 児童虐待の対応策は案件ごとに異なるこ

とから、総合子育て支援センター等、子育て支援関連の機関や人が連携していく。地域でも、顔の見える関係作りが地域で家庭を見守る体制作りの第一歩と考える。



▲所有者のいない猫の適正管理マニュアル(愛知県)



秋葉富士子議員

## 問 福祉施設を最初から福祉避難所に

答 今のところ考えていない

問 福祉避難所での対応が困難になった場合、協定締結社会福祉施設を利用することになっているが、最初から社会福祉施設に避難することについての見解は。

答 発災直後は、各社会福祉施設の安全確認や要配慮者の状況把握

等で混乱を招く可能性がある。今のことろ考えていない。今後、防災交通課、ふくし課等が相互に協力し、社会福祉施設と受け入れ体制について、協議を進めたい。

問 日本栄養士会災害支援チームが設置する

特殊栄養食品ステーションを活用する考えは。

答 災害時の長期的な避難生活で、栄養と食生活支援は重要であるため、栄養士会との連携は、今後検討していきたい。

問 水や熱源確保が難しい発災直後は「液体ミルク」が有効だと考える。「液体ミルク」備蓄の検討状況は。

答 粉ミルクと比較して価格が高いこと等から、今のところ考えていないが、賞味期限や価格を注視し、物資の調達協定締結事業者と「液体ミルク」の供給について協議していきたい。

今後の景観

まちづくり

問 住民の景観への理解・啓発の取り組みの現状と課題は。

答 これまで、講演会、シンポジウム、景観コンテスト等を実施。特に、景観コンテストは、毎年イオンモール東浦に協賛してもらい、小学生および一般の方から多数の絵画や写真の応募がある。

それぞれのエリアで、具体的にどうしていくとよいか、合意形成をどう作っていくかが、これからの課題と捉えている。

問 4つの景観形成重点区域候補地区の取り



▲藤塚公園から見た明徳寺川周辺

組みの進捗状況と課題は。

答 「明徳寺川周辺」は、地権者、居住者等と意見交換会を実施中。課題は、重点区域指定について、地権者等の理解が十分に得られていないことである。

「緒川の屋敷」および「生路の郷中」は、大学の協力でまち歩きを行い、現況調査等を実施。「森岡のぶどう畑」は、ぶどう農家と意見交換を行う等して、進め方を検討中。



▲特殊栄養食品ステーションの活動  
(公益社団法人日本栄養士会ホームページ)



前田明弘議員

## 問 今後の区民体育祭開催は 答 各コミュニティで決定

問 区民体育祭の方向性は。

答 平成30年7月および本年1月のコミュニティ連絡協議会会長会議で協議の結果、開催の有無と開催の時期や実施方法等の判断を地区に委ねることとし、来年度から町の共催を取りやめる方針を伝えた。今後の区民体育祭

の方向性については、各コミュニティで決定する。

問 将来を見据えての（仮称）東浦町民大運動会への移行開催は。

答 区民体育祭の過去の経緯や現在の状況を踏まえると、コミュニティや学校の負担が大きいため、現在のところ

ろは考えていない。しかし、社会情勢の変化等により、東浦町民大運動会の開催の機運が高まれば、開催を検討したい。

### 幼児期の体力向上

問 基本的な動作である「走る、跳ぶ、投げる」等について、各保育園ではどのような場面で取り組んでいるか。

答 保育園のカリキュラムの中で、基本的には、保育園生活の核となる時間であるコアタイムの中で行っている。主活動や午後の自発的な遊びの時間の中で、外遊びや集団遊びとし

て、固定遊具遊びやかけっこ、鬼ごっこ、縄跳び、ドッジボール等をしながら体を動かす楽しさが感じられるような遊びを設定している。

### 於大公園と 明德寺川周辺の 照明

問 公園内の照明はタイムマーセットしてあるが、冬季節間中は点灯時間を考慮できないのか。

答 タイマーは、ひとつの設定しかできないため、夕方5時30分から夜8時の設定以外の点灯および消灯の設定ができない。今後、利

用状況の調査や近隣住民の方への配慮を十分検討し、点灯時間の設定を精査する。

問 明德寺川周辺の街路灯設置について、検討は。

答 街路灯の基礎を設置する場所に限られること、街路灯の電源確保、隣接する水田の稲等に灯りが与える影響も考慮して、今後調査し、設置の可否を含め検討する。



▲区民体育祭(緒川地区)



▲明德寺川周辺



長屋知里議員

## 問 東浦駅周辺整備計画の総事業費は 答 関連事業含め、約128億円

問 想定される整備概要(配置施設等)は。

答 導入可能施設を観光交流施設としている。

問 整備計画の総事業費の内訳は。

答 JR武豊線東側整備だけでなく、西側の道路改良等も含めて、



▲JR 東浦駅

約73億円。関連事業として、都市計画道路藤江線は、国道366号から国道366号バイパスまでの延長600mを整備するもので、JR跨線橋を含めた工事費と用地費等を含む整備費は、約30億円。生路ポンプ場は、約24億円を見込んでいます。

問 造成工事費、道路工事費、用地買収・補償費は。

答 造成工事費は約27億円、道路工事費は約15億円、用地買収・補償費は約11億円と算出している。

問 事業採算性の精査は。

答 造成工事に多くの費用がかかることや企業の進出意欲も把握できていないため、今後、検討していく。

問 整備事業化検討調査として、令和元年9月に行われた地権者アンケートの結果での否定的な意見「近隣の所有者を巻き込み、利益誘

導とみなされる町長の私有地や、関連する土地を除く土地で計画すべきだ」についての見解は。

答 東浦駅周辺整備の必要性和わせて、合意形成が得られるように図っていききたい。

問 整備計画は、相当の期間を要するため、早期整備が望まれる都市計画道路藤江線の整備を単独事業とするこの見解は。

答 駅周辺のアクセス機能および防災機能の向上を図るためには、本整備計画と一体で検討する必要がある。来年度から、現地測量や道路および橋梁の設計



▲東浦駅周辺整備予定地

を進めていきたい。

問 住民の利便性・安全性の高いまちづくりのための整備計画の早期実現のために、整備事業を最小限にし、その後は段階整備とすることで、本町の財政規

模に見合った整備計画に縮小されることを提案するが、見解は。

答 地権者の意向や事業性により、区域の縮小や段階的な整備も検討する必要があると考える。



鏡味昭史議員

## 問 保育環境の充実は 適切な保育環境の整備を図る

問 0〜2歳児の受け入れ体制の状況と今後の体制は。

答 平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」で就労要件が緩和され、受け入れを増やしてきた。今後は、受け入れ状況を注視しながら適切な定員管理や保育環境の整備を図る。

問 各保育園遊戯室の冷房設備設置の考えは。また、老朽化した森岡保育園の更新計画は。

答 空調機設置は、園児および保育士等の熱中症対策等のため必要不可欠であるが、保育室への設置により保育環境が整うため、遊戯室への設置は考えてい

ない。老朽化した森岡保育園では、予防保全のため必要な工事を実施しながら、効果的・効果的な運営および維持管理を検討していく。

問 農業用ため池内に原動機付自転車や車のタイヤ等を不法投棄された際の対応は。

答 不法投棄は、原因者に撤去・改善させることが第一である。必要があれば警察に連絡する等により対応しているが、原因者特定にはなかなか至らず、ほとんどの場合、町が処理している。不法投棄の多いため池等には、注意を促す看板の設置や巡視により対応に努めていく。

### 農業用施設の維持管理

問 農業用ため池の防災および耐震対策改修計画は。

答 平成26年度選定の防災重点ため池25池のうち、耐震不足判定の11池から耐震改修工事を進め、明治池、大池の工事が完了。来年度は、田之助池の工事着手予定。

問 土地改良事業等で布設した農業用水管は、40年程経過し老朽化している。その更新計画は。

答 更新には多額の費用を要し、管理者である土地改良区や耕作農家の負担だけでは極めて困難。今後、効果的な事業が実現できるよう土地改良区等と調整していく。

問 農業用ため池の水位操作員の手当と従事内容は。

答 手当は、1池あたり年額3千円。従事内容は、台風時等の事前水位調整や巡視、施設点検である。



▲生路保育園



▲緒川明治池



山下亨司議員

# 問 保育士の採用人数・退職人数は

## 答 過去5年間で採用66人、退職55人

問 保育士の過去5年間の採用人数と退職人数は。また、そのうち採用後5年以内の退職人数は。

答 左記表のとおり。

	採用人数	退職者人数	採用後5年以内の退職人数	残りの保育士人数
令和元年度	27	15	10	12
平成30年度	19	13	5	6
平成29年度	10	12	10	-2
平成28年度	7	7	1	0
平成27年度	3	8	3	-5
合計	66	55	29	11

▲保育士の過去5年間の採用人数・退職人数と  
そのうち採用後5年以内の退職人数

問 保育士が退職した理由は。改善された点は。

答 理由については聞き取りを行っており、一般的な理由は結婚、育児。理由は様々で、

個人の事情が大きいと考ええる。

問 退職したことで他の保育士に負担はないか。

答 年度途中の退職者に対する対応策として、在籍の非常勤職員のリフト変更や新たな非常勤職員の雇用で対応しているため、他の保育士の負担はないものと認識している。

問 令和2年度の採用予定人数は。また、その人数で十分な保育環境の充実が図れるか。

答 採用予定人数は23人。今年度と比較して2人増員の見込み。着実に保育環境の充実を進めている。

問 園児の健康面で、衛生面では、どのように管理しているか。

答 保育室、園内の調理室、トイレ、園庭等、日頃から清掃や消毒等を行い、各設備の衛生管理を行っている。

問 本町の保育士の地域手当は、近隣市町と比べて低いため退職者が多いと考える。改善する考えは。

答 国が示した基準で支給しているが、近隣市町と差が生じていることは不均衡と考えるため、見直しの要望をしていく。

開催日	対象者(団体・個人)	案内書 発送数(通)	参加者 人数(人)
第1回 平成30年 11月29日	明德寺川を守る会 町土地改良区の方	32	17
第2回 平成31年 1月18日	明德寺川周辺居住者 県道知多東浦線沿道事業者	112	4
第3回 平成31年 2月1日	明德寺川を守る会 町土地改良区の方 明德寺川周辺居住者 県道知多東浦線沿道事業者	143	20
第4回 平成31年 3月25日	地権者	785	72
第5回 令和元年 6月23日	地権者	748	65

▲明德寺川周辺景観形成重点区域候補地区の  
住民との意見交換会

### 明德寺川周辺の住民との意見交換会

が難しい」、「補助金を出してほしい」等。

問 明德寺川周辺景観形成重点区域候補地区の住民との意見交換会は、いつ、何回開催したか。また、案内書の発送件数、参加人数、主な意見は。

答 右記表のとおり。主な意見は「川の中を整備すべき」、「農地をどう守るか」、「農地の維持

問 明德寺川の景観を最初に進めることにした理由は。

答 住民アンケート調査の結果や、明德寺川沿いが於大まつりの会場であることから、東浦を代表する景観であると考えたため。

# 一般質問



杉下久仁子議員

## 問 教員の多忙化解消 実績は

答 月80時間以上が全体の25・5%

問 県は「教員の多忙化解消プラン」で、令和元年度中に、月80時間以上の超過勤務教員を0%とする目標にしていたが、本町での実績は。

より中学校教員の割合が高い。

問 解消していくための計画は。

答 令和元年度4月から1月末までの平均で、勤務時間外在校時間が月80時間以上の教員が全体の25・5%、そのうち100時間以上が10・2%おり、小学校

問 令和2年度から、小学校の理科授業を支援する理科支援員の配置や、校務支援システム等を利用した仕事の効率化を進めていく。また、登下校の見守りや学習指導、部活動指

導等に保護者や地域の協力を得て、児童・生徒を育てていく仕組みを作っていく。

問 教員の变形労働時間制をどう捉えているか。

答 变形労働時間制は、例えば、年度当初の勤務時間を延ばす代わりに、長期休業中の勤務時間を減らし、忙しさに応じて勤務時間を配分できる制度だが、年度当初の長時間労働を容認するため、働き方の根本的な解決になっていない。

町職員の働き方改革は

問 有給休暇の取得状況と、10年前との比較は。

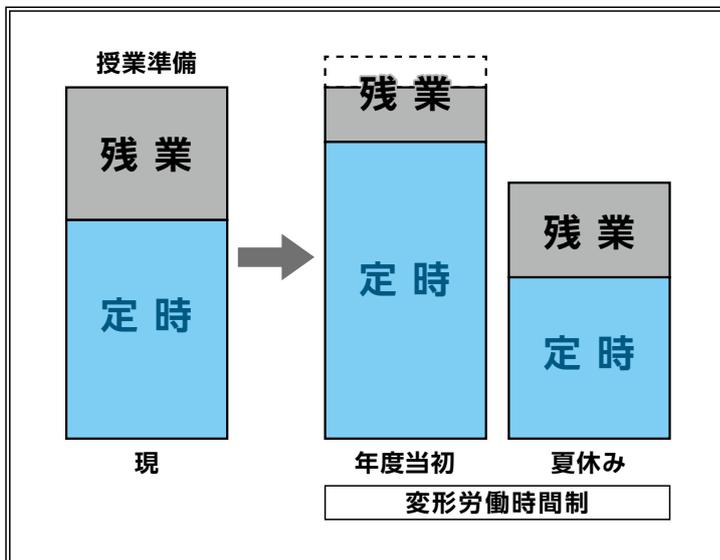
答 平成21年度の平均取得日数は11・2日、これに対し平成30年度の平均取得日数は13・2日で、2日増加している。年度ごとに若干の増減はあるが、増加傾向である。

問 サービス残業はないか。また、実態把握のためにも、タイムカードの導入が必要ではないか。

答 サービス残業はないものと認識している。タイムカードは、以前は使用していたが、職員数の増加等の理由で、



▲電子化されたタイムカードイメージ



▲教員の变形労働時間制イメージ

現在の出勤簿に変更した。踏まえ、現在調査研究している。

最近では出勤簿等を管理する勤怠管理システムがあり、どの方法が有益か費用対効果を

この他に「公共下水へ接続し合併浄化槽解体に伴う住民負担は」を質問



大川晃議員

# 問 国土強靱化地域計画の進捗は

## 答 令和2年度中の策定を予定

問 国土強靱化地域計画による関係府省庁の支援を利用する予定は。

答 活用可能な交付金・補助金は2省の3つの交付金を想定。

問 利用を計画する事業内容は。

答 1つ目は「文部科学省の学校施設環境改善交付金」で、児童・生徒の学習・生活の場であり、地震等の災害発生時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たす学校施設のトイレ改修等を実施。2つ目は「国土交通省

の防災・安全交付金」で、橋梁修繕、西平地西之宮線・吉田線への歩道設置、新田福住線を始めた道路の舗装修繕、緒川ポンプ場・藤江ポンプ場の機械設備・電気設備の修繕、三丁公園の用地買収、住宅の耐震診断・耐震改修・解体・耐震シェルター整備等への補助、道路沿いにあるブロック塀等の撤去への補助を実施。

3つ目は「国土交通省の社会資本整備総合交付金」で、緒川南北線の道路整備を実施。

### 多文化共生

問 令和元年の住民基本台帳によると、日本には外国人が267万人登録されており、総人口の2.1%を占めている。

本町では、令和元年12月現在1529人の外国人が登録されており、総人口の3%を占めている。

永住者・定住者は何人いるか。

答 令和2年2月14日時点での本町の永住者数は698人。定住者数は253人。

問 最近の外国人住民の動向と推移は。

答 本町の在留資格を有する国籍別外国人住民の上位3カ国は、令和2年1月末時点では、ブラジル、ベトナム、フィリピンの順となり、技能実習生として在留しているベトナムの方が増加している。

問 「やさしい日本語」の本町での普及についての見解は。

答 「やさしい日本語」は、外国人の方もある程度の日本語理解力が必要であり、正確な情報伝達等が不明瞭なため、普及していないが、職員への周知は必要と考える。



国や県からの交付金・補助金を利用して東浦町を強靱な街にしよう！

▲愛知県内の国土強靱化地域計画策定状況マップ(令和2年1月時点)



▲東浦町の外国人割合とやさしい日本語



山田眞悟議員

## 問 国保税の大増税ストップを 答 1600万円の増税見込む

○ 全国知事会は持続可能な国保制度を国に求めている。  
町長は全国知事会の動向を応援し、町民の福祉・健康を守る姿勢を貫くか、考えを伺う。

○ 国、県の動向を注視し、将来にわたって持続可能な医療保険制度の安定的運営に努めていく。

○ 税率改正による令和2年度以降の増収額は、  
○ 年1600万円余の増収を見込んでいる。

る所得金額の減少、震災・風水害・火災等による納税義務者の死亡等の事由での減免制度がある。

(円)

課税所得 200 万円で4人世帯(介護あり)の場合			
	改正前	改正後	値上げ額
R2~3年	350,400	370,200	19,800
R4~5年	370,200	390,000	19,800
R6年~	390,000	409,500	19,500

▲2年ごとに値上げされる国保税額

○ 65歳以上の国保加入者の比率を伺う。

○ 総被保険者数9505人に対し、65歳以上は4685人で、加入比率は49%である。

○ 国保税の減免制度を

○ 自治体独自の国保税の減免制度を求める。

○ 本町独自では、失業・事業の休止・廃止、6カ月以上の療養によ

町長交際費の廃止

○ 町長交際費はホームページに公開される等ガラス張りとなってきたが、新年度予算から廃止を求める。

○ 町長交際費は、社会通念上妥当と認められる範囲での支出であり、平成30年度は香資と生花の支出のみ。東浦町弔慰に関する内規に基づき支出している。

新型コロナウイルス  
ウィルス対策

○ 新型コロナウイルス対策を伺う。

○ 2月25日に対策本部を設置した。町行事は3月15日までは中止または延期としたが、近隣市町での発症を受け、31日までに延長した。また、小学校の卒



▲スマホでわかる町長交際費

○ 企業版ふるさと納税導入を

○ 企業版ふるさと納税の導入を求める。

○ 制度を活用できるような情報収集に努めた

業式の保護者参加は1人とした。  
※3月5日現在の情報